



## 1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2010/12/31	2011/2/28	2011/3/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	10,624.09	10,254.43	14,601.27	2008/6/6	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	12,226.34	12,044.40	13,136.69	2008/5/19	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	81.78	81.84	110.66	2008/8/15	80.22	2010/11/1

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><b>&lt;悪材料が重なり大幅反落、日本株市場は2月初旬の水準へ&gt;</b>                  先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲439.23円(▲4.11%)、TOPIXが▲40.08ポイント(▲4.19%)と、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇や東北・関東地方で発生した大型地震の影響により大幅に反落し、2月初旬の水準まで下落する結果となりました。業種別(東証33業種)にみると、先週末までは一転して、鉱業、ガラス・土石製品、卸売業、非鉄金属、輸送用機器などの外需・景気敏感業種をはじめとして、全業種が下落しました。週明け7日の日本株市場は、中東・北アフリカ情勢の悪化を背景とした原油価格の上昇を受けて先々週末の米国株市場が下落したことにより、輸出関連企業の主力株を中心に軟調に始まりました。その後9日には、石油輸出機構(OPEC)加盟国が石油増産について非公式の協議を進めていることが伝わり、原油価格が下落に転じたことから反発する局面もありましたが、①10日の昼に発表された2月の中国の貿易収支が11ヶ月ぶりに赤字に転じたこと、②同日夜に、格付け会社のムーディーズがスペインの格付けを1段階引き下げたこと、③米国の新規失業保険申請件数や貿易赤字が市場予想以上に増加したことなどの悪材料から再び下落基調に転じました。また、週末11日の14時46分には、東北・関東地方で発生した大型地震によってリスク回避の動きが強まり、引けにかけては一段の下落となりました。</p>
---------	---

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
3月14日	Mon	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(14日まで)	
3月14日	Mon	EU	ユーロ圏財務相会議(ブリュッセル)	
3月15日	Tue	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	3月 15.43
3月15日	Tue	米国	連邦公開市場委員会(FOMC)	
3月16日	Wed	日本	20年利付国債入札	
3月16日	Wed	米国	住宅着工件数(年換算)	2月 596千件
3月16日	Wed	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	2月 0.5%
3月16日	Wed	米国	経常収支	10-12月期 -1272億ドル
3月17日	Thu	日本	公示地価発表(2011年1月1日時点)	
3月17日	Thu	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	2月 0.2%
3月17日	Thu	米国	鉱工業生産(前月比)	2月 -0.1%
3月17日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	2月 0.1%
3月17日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	3月 35.9

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><b>&lt;東日本巨大地震の被害状況を確認しながら、ボラタイルな展開を想定。政府・日銀の対応策に注目&gt;</b>                  今週の日本株市場は、先週の金曜日に関東地方で起きた東日本巨大地震が経済や企業活動にどのような影響を及ぼすかを確認しながら、ボラタイルな展開を想定しています。特に、14日は縮小されましたが、東京電力が今後実施する予定である「輪番停電」の状況によっては、日本経済への影響が大きくなるのではないかと考えています。なお、本日は日銀の政策委員会・金融政策決定会合が行われ、市場の資金不足への対応とともに追加の金融政策が発表されましたが、週内には政府の対策が発表されると考えており、その規模や具体的な内容に注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。